

中部様式
(調査事業)

令和6年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

知多市地域公共交通会議

平成22年2月10日設置

調査事業（計画策定） 令和8年3月 地域公共交通計画策定予定

調査の背景および必要性

●知多市の実態

総面積：45.90km²

人口：83,621人（高齢化率：28.4%）

知多半島の北西部に位置

名古屋駅まで鉄道アクセス20分圏

（R2国勢調査）

●問題点

- ・コミュニティバス（以下、「あいあいバス」）及び路線バスの維持確保に係る運行補助金（事業者への補助）の増加。
- ・運転士の人手不足による路線の減便。

●今後の課題

限られた輸送資源を効率的に活用し、地域の実情に応じた公共交通網を構築していく必要がある。

●目指す交通計画と策定調査の必要性

- ・車を運転しなくても安心して生活できるよう、市民の移動ニーズやこれからのまちづくりを考慮し、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築することを目的として計画を策定する。
- ・策定に当たっては、利用実態や市民の移動ニーズを調査・分析するとともに、地域公共交通を取り巻く課題を整理する必要がある。

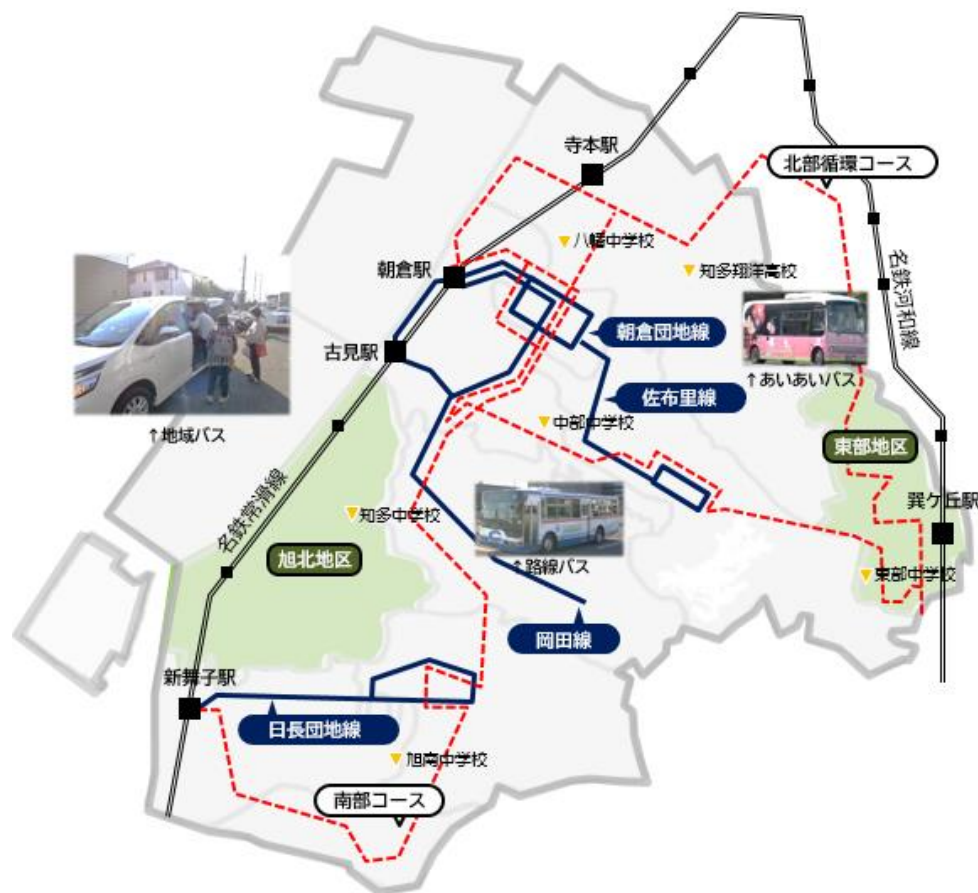
公共交通ネットワーク（現在）

鉄 道：名鉄常滑線（6駅）、名鉄河和線（1駅）

路線バス：4路線（岡田線、佐布里線、朝倉団地線、日長団地線）

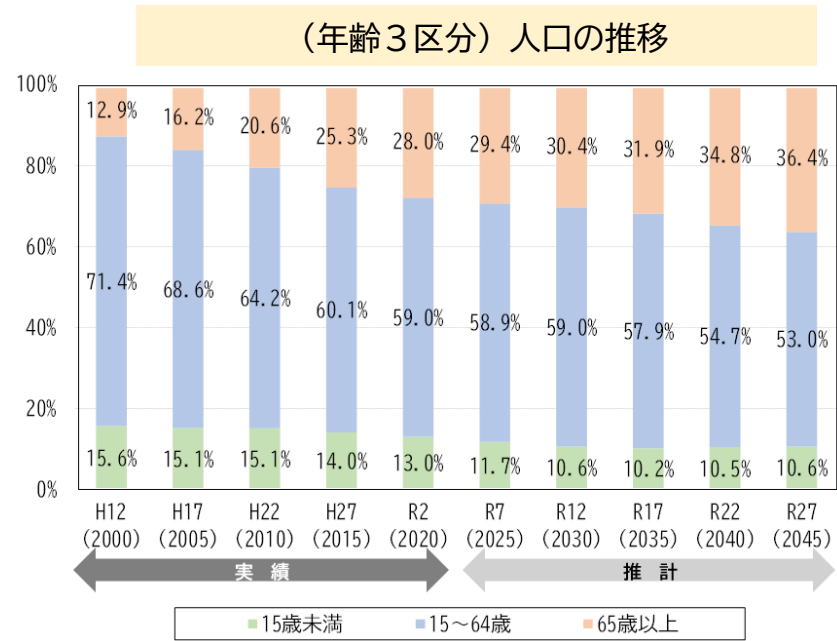
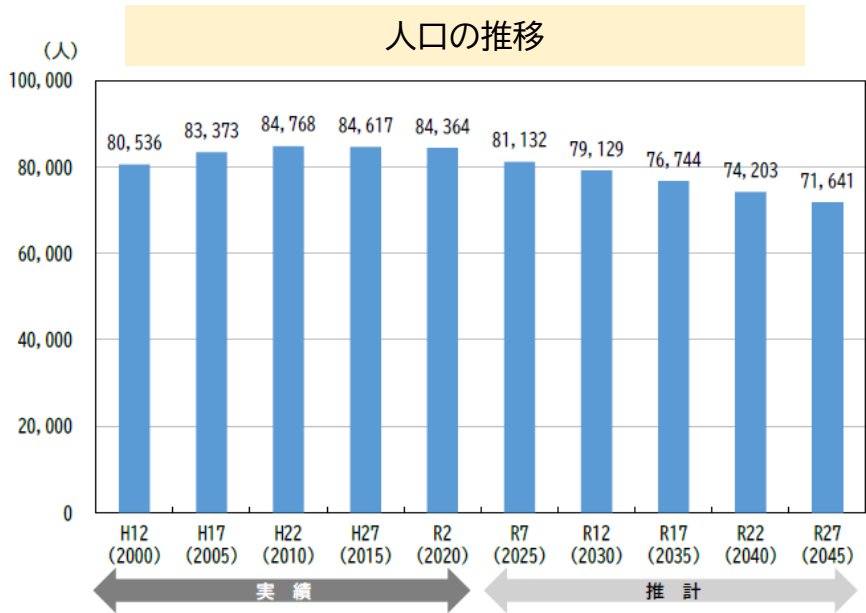
あいあいバス：3路線（北部循環コース系統1・2、南部コース）

地域バス：2地区（東部、旭北地区）



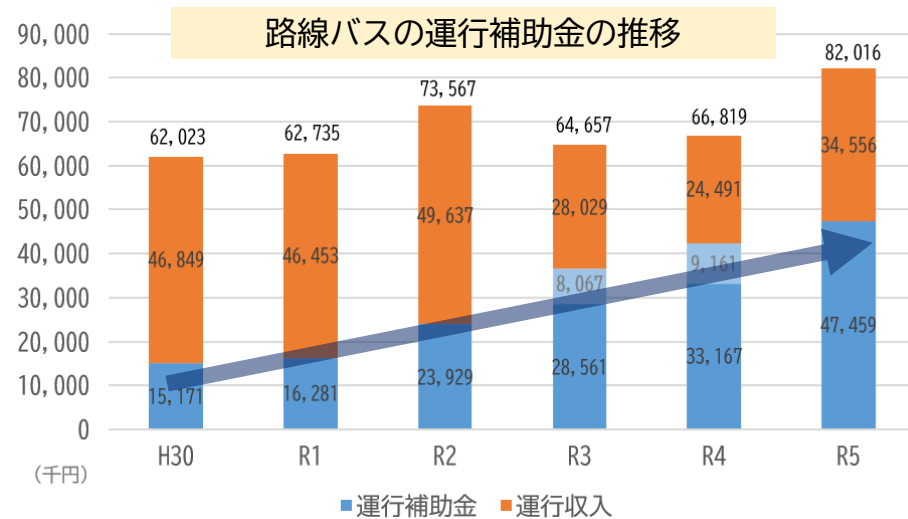
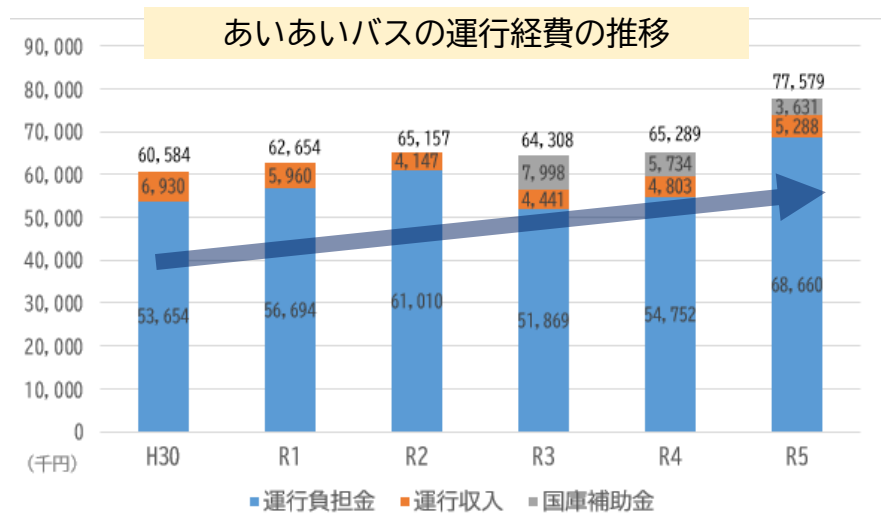
●現状整理・分析

事業内容	結果概要
1. 知多市の現状整理	・人口は平成22年をピークに減少しており、今後も減少していく見込み。 ・65歳以上の高齢者の割合は増加しており、高齢化が進行してる。 ・人口密度の高いエリアは概ね公共交通利用圏域に含まれており、人口カバー率は89%、高齢者人口のカバー率は88.3%となっている。 ・市内の主な公共施設や医療施設、大型商業施設、観光施設は概ね公共交通圏域に含まれている。 ・通勤通学ともに市内からの流入より市外への流出が多くなっている。
2. 上位、関連計画等と本計画の位置づけ整理	第6次知多市総合計画、知多市都市計画マスタープラン、知多市立地適正化計画、第4次障がい者計画、第3次知多市環境基本計画における公共交通の位置づけや関連性を計画毎に整理



●現状整理・分析

事業内容	結果概要								
3. 地域公共交通の現状分析	・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2、3年度から回復傾向にあるが、コロナ禍以前の令和元年度と比べると数値は下回る。								
	・ あいあいバス及び路線バスの運行補助金は増加傾向にある。								
	(人)								
			H30	R元	R2	R3	R4	R5	
	鉄 道	1日あたりの乗降客数		28,370	28,209	22,093	22,612	24,149	25,353
	タクシー	年度別	総実車キロ	6,240	6,078	3,099	3,531	3,970	(km)
			車両数	375	368	341	334	334	(両)
あいあいバス	利用者数		98,222	104,311	89,833	103,903	114,470	121,634	
路線バス			233,763	259,991	128,322	125,314	186,721	168,552	
地域バス	1日あたりの乗降客数		東部地区（R5.5月）、旭北地区（R5.12月）… 本運行開始					平均 22.9	



実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
【各種ニーズ調査】 1. バス乗降調査 2. バス利用者アンケート調査 3. 市民アンケート調査 4. 65歳以上アンケート調査 5. 中高生アンケート調査 6. 事業者ヒアリング	1. バス乗降調査（6月） 対象者：あいあいバス、路線バスの各路線平日・休日各1日の全便全利用者 回収数：1,629通 2. バス利用者アンケート調査（6月） 対象者：あいあいバス、路線バスの各路線平日・休日各1日の全便全利用者 配布数：1,130通 回収数：423通（回収率37.4%） 3. 市民アンケート調査（8月29日～9月17日） 対象者：15歳以上の知多市民2,000人 配布数：2,000通 回収数：788通（回収率：39.4%） 4. 65歳以上市民アンケート調査（8月29日～9月17日） 対象者：65歳以上の知多市民1,000人 配布数：1,000通 回収数：530通（回収率：53%） 5. 中高生アンケート調査（9月26日～10月31日） 対象者：市内中学校（5校）の3年生と、高校（1校）の全学年 回収数：中学生545通（回収率：77.3%）、高校生691通（回収率：83.3%） 6. 事業者ヒアリング（実施中） 対 象：交通事業者（鉄道、バス、タクシー、福祉有償運送、企業バス）



実施した調査およびその結果明らかになったこと

結果概要

移動実態

- ・利用者アンケートでは、バスの利用頻度は「ほぼ毎日」が30%、「週に数回」が28.5%、「月に数回」が30.8%となっている。
- ・平日は、あいあいバスは「買物」、路線バスは「通勤」目的での利用が多い。
- ・市民アンケートでは、鉄道は「年に数回」が48.2%、「月に数回」が17.5%となっている。その他交通機関は「利用していない」が70%を上回っている。
- ・自家用車の利用頻度は「ほぼ毎日」が64.8%、「週に数回」が18.3%となっている。
- ・目的地への移動に対して困っている人は少ない。
- ・駅、学校、飲食・娯楽施設への移動に困っている中高生が一定数存在している。

満足度

- ・バス利用者アンケートは「満足・ほぼ満足」が58.2%となっている。
- ・満足度が高い項目は「運転の安全性」が92.7%、「バス停から目的地までの距離」が89.1%、満足度が低い項目は「運行本数」が20%、「最終バスの時間帯」が38.9%となっている。
- ・市民アンケートでは、鉄道は「満足・ほぼ満足」が69%となっている。
その他交通機関は「満足・ほぼ満足」が50%を下回っている。

その他

- ・自動車が運転できなくなってから公共交通を利用したいと考える方が多い。
- ・運転免許返納後はあいあいバスを利用しようと考えている人が多い。
- ・地域と行政が協働で移動手段を検討する姿が望まれている。
- ・中高生アンケートでは、進路を考える際、学校や就職先まで公共交通でアクセスできるかどうか「とても重視・やや重視」が75%を上回っている。
- ・ダイヤ及びルートやバスを利用して行くことのできる施設等の認知度は30%を下回っている。

公共交通を利用したいと思える内容（市民アンケートより）

	1 位	2 位	3 位
鉄道	運賃がもっと安ければよい	自動車が運転できなくなれば利用する	自宅等から乗降駅が近ければよい
路線バス	自動車が運転できなくなれば利用する	運行本数が多ければよい	自宅等からバス停が近ければよい
あいあいバス	自動車が運転できなくなれば利用する	運行本数が多ければよい	自宅等からバス停が近ければよい
地域バス	自動車が運転できなくなれば利用する	運行本数が多ければよい	自宅等からバス停が近ければよい
タクシー	自動車が運転できなくなれば利用する	利用したい時につかまればよい	運賃が安ければよい

調査結果の地域公共交通計画への反映【課題】

課題①

市民の移動環境に対する多様なニーズへの対応が必要

- ・ 高齢化の進行により移動困難な高齢者の増加が懸念される。
- ・ 路線バスは通勤目的、あいあいバスは買物目的で利用されるなど、目的や目的地に対応した路線の確保、維持が求められる。
- ・ 駅、学校、飲食・娯楽施設への移動に困っている中高生が一定数存在している。

課題②

市民の公共交通に対する意識の向上が必要

- ・ 市民の7割が自動車を自分自身で運転して移動しており、その大半が鉄道を除く公共交通を年に1回も利用していない。
- ・ 公共交通を利用していない方は、自動車が運転できなくなってから利用することを想定している。
- ・ バスのダイヤ・ルートや、バスを利用して行くことのできる施設等の認知度は低く、3割以下となっている。

課題③

交通事業者、市民、行政、その他関係者の協働・連携が必要

- ・ 公共交通の利用者数はコロナ禍以前に比べて下回っている。
- ・ 全国的にバスやタクシーの運転手が不足し、労働基準等の改善によりサービス確保が困難になってきている。
- ・ 移動手段を検討していく姿として、地域又は行政のどちらかが主体になるよりも協働で検討することが望まれている。

調査結果の地域公共交通計画への反映【目標と基本方針】

目標

持続可能な公共交通が支える
安心して暮らせるまち

将来の公共交通ネットワーク
(イメージ)



方針1

ニーズに対応した公共交通ネットワークの確保・維持

方針2

公共交通を自分事として捉える意識の醸成

方針3

公共交通に関わる全ての関係者の共創